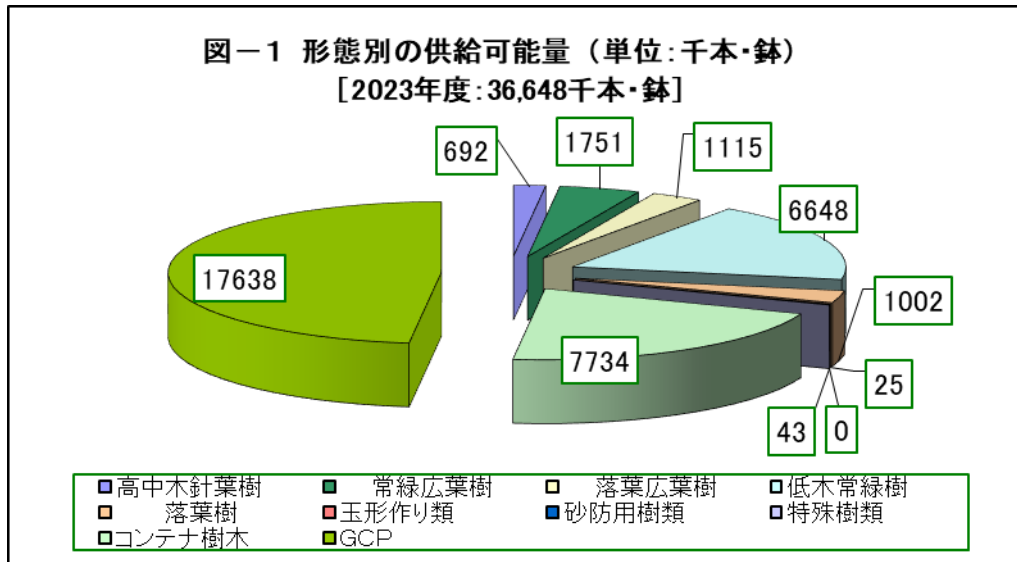


調査結果の概要

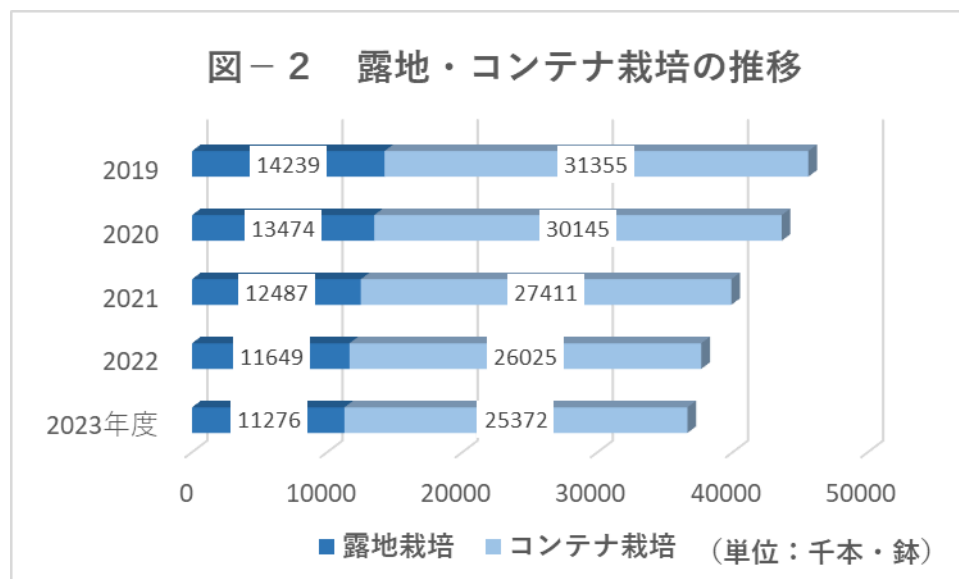
2023年度の供給可能量は3,665万本となり、対2022年度比(3,767万本)97.3%と5年連続の減少となっている。形態別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の5割弱(48.1%)、次にコンテナ樹木がおおよそ2割強(21.1%)、3番目に低木常緑樹が2割弱(18.1%)の順となる(図-1)。露地栽培物のシェア30.8%に対し、コンテナ栽培物のシェアは69.2%、3対7を維持している。高中木本数の形態別内訳は、常緑広葉樹5、落葉広葉樹3、針葉樹2の割合を保っている。



主な形態について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ324万鉢(GCP全体の18%)、シバザクラ類204万鉢(同12%)、コグマザサ113万鉢(同6%)、さらに、フィリヤブラン85万鉢(同5%)、フッキソウ56万鉢(同3%)の順となる。

コンテナ樹木は、シャリンバイ36万鉢(コンテナ樹木全体の5%)、マホニア・コンフェューサ26万鉢(同3%)、セイウベニカナメモチ23万鉢(同3%)、シラカシ18万鉢(同2%)、ハマヒサカキ16万鉢(同2%)が上位を占めている。

低木常緑樹ではサツキ225万本(低木常緑樹全体の34%)、オオムラサキツツジ105万本(同16%)、ヒラドツツジ82万本(同12%)、キンメツゲ29万本(同4%)、ボックスウッド22万本(同3%)が上位5樹種を構成している。サツキは2018年度まで400万本台、19・20年度に300万本台、21年度より200万本台へ供給力を下げている。



なお、GCPのタマリユウは鉢径7.5cm、5芽立の規格の他に、マット栽培による供給(露地5,700㎡、コンテナ24,990㎡)も行われている。

2023年度の総数は前年度に対し2.7ポイント減少となり、対2022年度比は露地物96.8%、コンテナ物97.5%とどちらも減退している(図-2)。2023年度コンテナ栽培物の対前年度比の内訳は、樹木95.5%、GCP98.

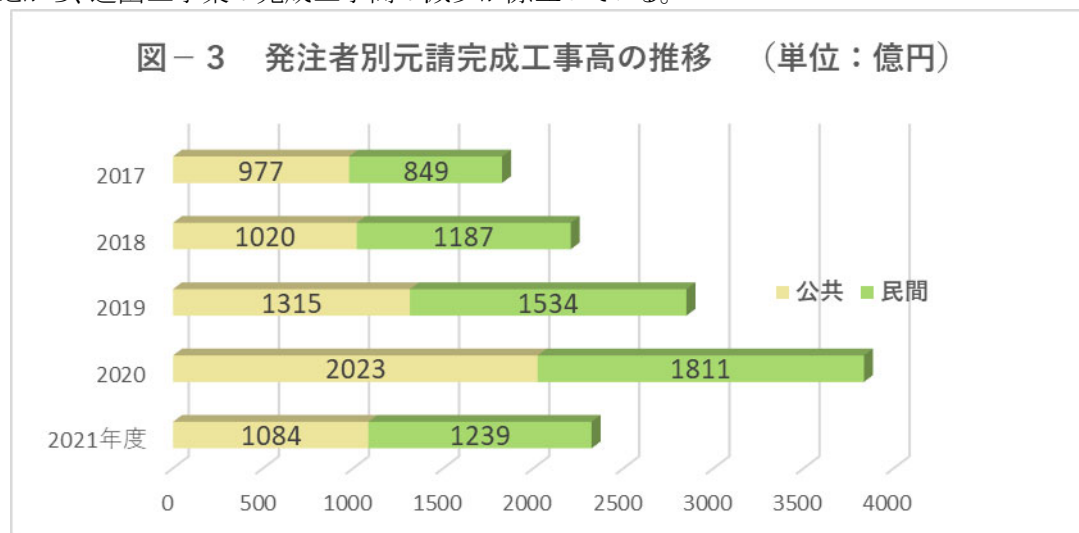
4%となっていることから、コンテナ栽培物の主にGCPの減産が全体の動きに影響している。

[需要の動向]

「建設工事施工統計調査」(国土交通省)によると、2021年度の造園工事完成工事高は4,174億円、前年度比40.2%と大幅な減少となっている。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は2,323億円とこちらも前年度に比べ39.4%と同様に減少している。2020年度分より集計に欠測値補完が行われたこともあり大幅な伸びを記録したものの、一挙に2018年度までの水準に戻っている。元請比率は55.7%を占め、前年度に比べ0.8ポイントわずかに上がっている。

また、2021年度の元請完成工事高を発注者別にみると、公共は1,084億円(46.7%)、民間は1,239億円(53.3%)となり、民間の発注額が公共を6.6ポイント上回っている(図-3)。

なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体の完成工事高は前年度に比べわずかに0.4%減となっていることから、造園工事業の完成工事高の減少が際立っている。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証株)によって検討する。2022年度の件数は224,197件、前年度に比較し3.2%の減、請負金額は13兆9,937億円、前年度に比べ0.4%減となっている。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で47.8%、請負金額で34.7%を占めている。2番目は都道府県が各々40.8%、30.0%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で21.7%、請負金額で26.1%を占める。

造園植栽工事に結びつきの強い公園および道路工事の請負金額について、道路部門は3兆8,356億円、対前年度比93.9%と減少、公園部門は5,138億円、対前年度比109.6%と増加している。

「全国屋上・壁面緑化施工実績調査」(国土交通省)によると、2021年に約14.4haの屋上、約2.8haの壁面が新たに緑化された。これまでの累積で、屋上は約578ha、壁面は約114haが整備された。建物用途別にみると、累積で屋上は住宅/共同住宅(113.4ha、19.7%)、教育文化施設(75.4ha、13.1%)、商業施設(76.8ha、13.3%)が上位を占めている。壁面は商業施設(31.9ha、28.0%)、工場・倉庫・車庫(17.9ha、15.7%)、教育文化施設(12.3ha、10.8%)の順となる。

屋上緑化に使用される植栽材料の形態別累積面積をみると、セダムを主に植栽26%、芝生を主18%、その他草本10%などである。一方、壁面緑化の累計面積は、やはりツル性植物を主74%(83.2ha)、ツル性を除く草本を主8%(9.2ha)、ツル性を除く樹木を主4%(4.5ha)となる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。2022年度の受注高は11兆6,357億円、民間工事は、製造業、不動産業、金融業、保険業等が増え、2年連続で増加している。